

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年5月19日

会社名 リバーエレテック株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6666 本社所在都道府県 山梨県
 (URL <http://www.river-ele.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 若尾富士男
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務本部長
 氏名 秋山正雄 TEL(0551)22-1211
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,045	(6.9)	370	(29.2)	476	(17.3)
17年3月期	7,525	(5.4)	523	(10.9)	576	(1.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	171	(48.1)	20	50			2.3	4.1	5.9			
17年3月期	329	(7.5)	45	03			4.9	5.4	7.7			

(注) 期中平均株式数(連結) 18年3月期 7,492,237株 17年3月期 6,937,188株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	11,941		7,580		63.5	1,009	55	
17年3月期	11,534		7,450		64.6	992	06	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 7,491,684株 17年3月期 7,492,652株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	937		1,334		264		1,142	
17年3月期	1,037		1,799		1,006		1,225	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,153		281		153	
通期	8,703		649		312	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円76銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（リバーエレクトック株式会社）及び連結子会社4社（国内1社及び在外3社）により構成されており、電子部品（水晶製品、抵抗器、インダクタ及びその他）の製造及び販売に関する事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次の通りです。

(1) 水晶製品

製造は、青森リバーテクノ(株)が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.が行っております。

(2) 抵抗器

製造は、RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.が行い、販売を台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.が行っております。

(3) インダクタ

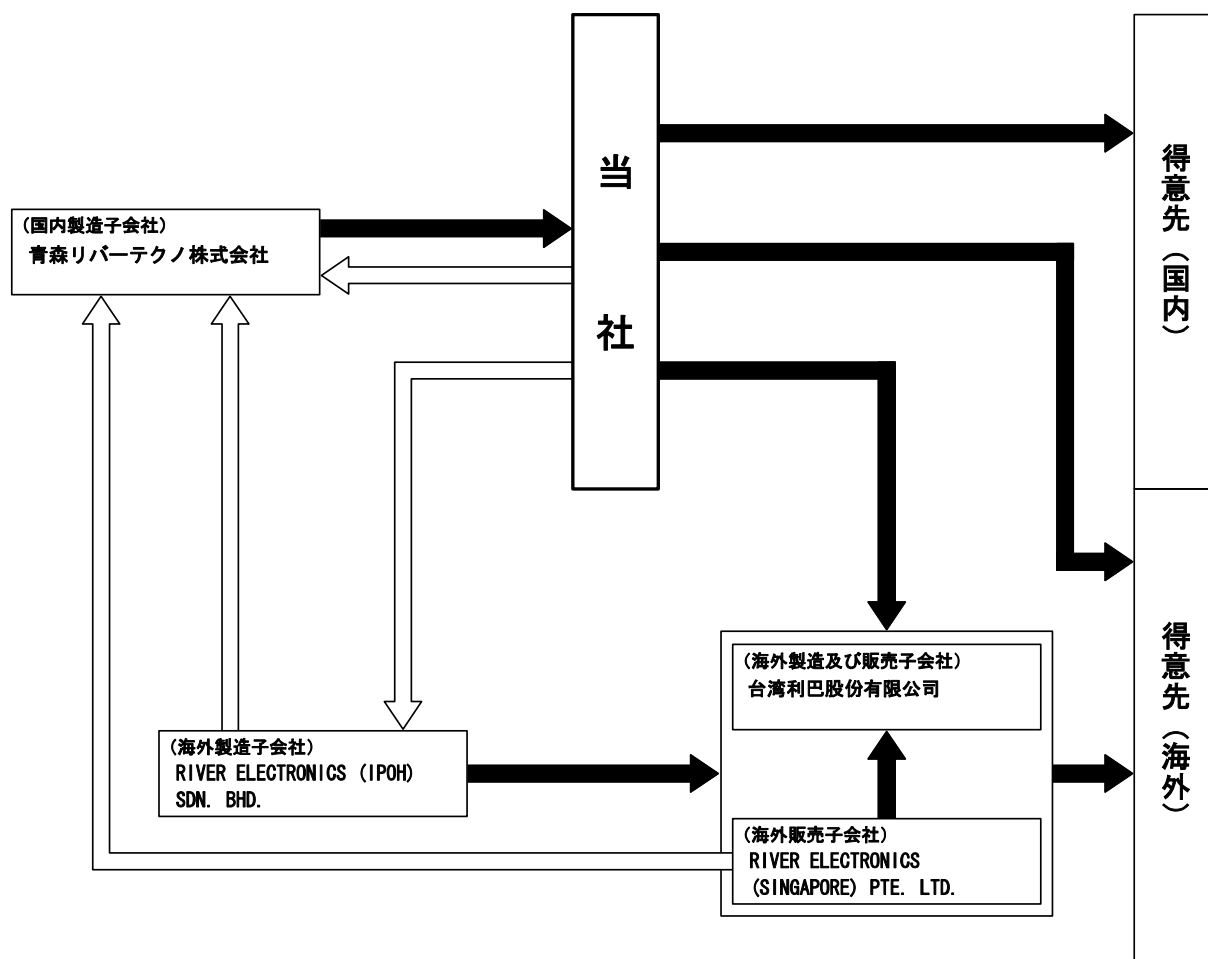
製造は、青森リバーテクノ(株)及びRIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.が行っております。

(4) その他

複合回路部品列、開閉器等の電子部品の製造及び販売を台湾利巴股份有限公司が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



→印は製品、⇔印は材料及び半製品の提供を表しております。

上記の子会社はすべて連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「源流」・「創価」・「革新」を経営理念とし、高収益・安定成長に向けて「顧客満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業改革による持続的な成長」を軸とした「高付加価値企業」の実現を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的にを行うことを経営の最重要課題とし、これに加え連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低の目安としております。なお、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であると考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の長期安定保有の促進及び個人投資家の拡大並びに株式の流動性向上を資本政策上の重要課題であると認識しております。それに向けた環境整備の一環として、株式投資単位の引下げが重要な意義を有していると考えております。

投資単位につきましては、現在の当社の株価水準、株主数、財務状況等を総合的に勘案し、その費用並びに効果等を慎重に判断した上で、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年3月期を最終目標年度とする中期経営計画を策定し、その中において企業の収益性、効率性、財務体質の強化を図るための経営指標として連結ベースにおける売上高経常利益率とROE（株主資本利益率）を重要経営指標として掲げ、目標値を以下のとおりとしております。

売上高経常利益率 10%以上
ROE（株主資本利益率） 7%以上

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、「超小型化」、「高性能・高品質化」をコアコンピタンスとして、競合他社との差別化を明確にし、お客さまに支持される「高付加価値企業」を目指します。

水晶デバイス業界は、ITバブル崩壊により一時的な落ち込みがあったものの、その後着実に成長を続けており、ネットワーク社会が進展するなか、今後も更なる成長が見込まれております。その反面厳しい価格競争により事業環境は決して楽観できるものではありません。

この環境下において当社グループは、引き続き製品の小型化を軸に研究開発投資を行い、マーケティング力を強化することにより新しい事業分野を構築し、シェア拡大を図ってまいります。また、経営管理システム及びマネジメント力を強化し、経営資源の投資効率を高めることにより、利益体質の改善に努めてまいります。

また、企業の社会的責任への取組みは当社グループに課せられた責務であり、企業価値を高める重要な要素であると考えており、その責務を遂行できる体制を整備してまいります。

(6) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しいものと推測されますが、中期経営計画の基本方針である「顧客満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業改革による持続的な成長」を確実に実行し、「高付加価値企業の実現」を果たすことが最重要課題であると認識しております。

顧客満足と信頼の獲得

顧客満足と信頼の獲得においては、商品開発部門と営業部門が一体となった提案型技術営業力の強化と試作品の短納期化を継続してまいります。製造部門においては、クレームゼロに向けた施策に取り組むほか、品質マネジメントシステムISO9001を推進し、継続的改善を図り、顧客満足度の向上に努めてまいります。

独創的発想による価値の創造

独創的発想による価値の創造においては、極小水晶片の微細加工技術や電子ビーム封止工法等の高精度パッケージング技術といった要素技術力や独自技術力を駆使し、小型・高性能の水晶製品の開発を行うとともに、それら製品の早期立ち上げを可能とする製造設備開発力の強化を図ってまいります。また、マーケティング力を強化し、新たな市場の創造を図ってまいります。

事業改革による持続的な成長

事業改革による持続的な成長においては、近距離無線通信、携帯電話、カーエレクトロニクスといった成長市場への重点的な販売展開を継続してまいります。加えて、新たな収益基盤の構築に向けた研究開発投資を行ってまいります。また、経営管理システムおよびマネジメント力の強化を図り、利益体質の改善を推進してまいります。

また、これらの課題に取り組んでいくには従業員満足度を高めることが必要不可欠な要素であり、企業の社会的責任への取り組みを含めた体制の整備、持続的な施策を推進してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該発行者の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、社長直轄部門（社長室・QA推進課）及び総務本部（経営管理部・情報システム課）から成るスタッフ部門と営業本部、商品開発本部及び生産設備開発本部から成るライン部門から組織され、職務権限規定において職務分掌及び権限を明確にし、内部牽制機能を働かせ、業務を効率的に行う内部統制体制を構築しております。

社内規定につきましては、業務全般にわたる諸規定を網羅的に整備し、これら全ての規定を電子文書管理システムにおいて全従業員が閲覧可能な状態にしております。また、社長室に設置しております内部監査係において計画的に当社グループの内部監査を実施し、適法性・合理性・効率性の改善に関する指摘、提言を行っております。

当該発行者の内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

定期的又は臨時に内部監査を実施し、その内容を経営陣に報告及び改善の提言を行いました。また、当監査につきましては、可能な限り監査役会及び会計監査人と密接な連携を保ち、監査効率の向上に努めました。

3. 経営成績及び財政状態

[当期の概況]

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益に支えられ、設備投資が増加し、雇用と賃金の改善を反映して個人消費も増加基調にあるなど、景気回復に力強さがでてまいりました。

しかしながら当社グループが主に事業を展開する水晶デバイス業界におきましては、デジタル家電や携帯電話、カーエレクトロニクス市場等の活況により、受注数量は好調であったものの、価格競争が重くのしかかり厳しい経営環境にありました。

この結果、当期の連結業績は、売上高8,045百万円（前期比6.9%増）、経常利益476百万円（同17.3%減）、当期純利益171百万円（同48.1%減）となりました。

部門別の状況は、次の通りです。

（水晶製品事業）

水晶製品事業におきましては、デジタルカメラ向けは、国内のコンパクトデジタルカメラ市場の競争激化による影響を受け、販売価格の下落が大きく前期の売上高を下回りました。

無線LAN・ブルートゥース等の近距離無線通信向けは、携帯電話・ゲーム機器用の受注が堅調でありました。また、それに伴い長さ2.5mm×幅2.0mmクラスの超小型水晶製品の販売数量も大きく増加し、前期の売上高を大きく上回っております。

カーエレクトロニクス向けは、高品質製品の供給維持・向上に努めることにより、キーレスエントリー向け、カーナビゲーション向けを中心に安定的に成長し、前期の売上高を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は7,367百万円（前期比23.3%増）となりました。

（抵抗器事業）

抵抗器事業におきましては、海外市場のみで事業展開しており、主としてAV機器や電源等に使用されております。

当事業の売上高は、価格競争の激化による販売価格の下落等により381百万円（前期比19.2%減）となりました。

（インダクタ事業）

インダクタ事業におきましては、主としてAV機器や照明機器の分野に販売を展開しております。

当事業の売上高は、販売価格は安定していたものの、ブラウン管テレビ向けの販売数量が減少したこと等により196百万円（前期比15.5%減）となりました。

（その他事業）

その他の事業におきましては、複合回路部品列、開閉器等の製造及び販売を展開しております。

当事業の売上高は、99百万円（前期比6.3%減）となりました。

[次期の見通し]

今後の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気回復が予想されますが、原油価格の高騰やそれに伴う原材料価格の上昇等、楽観視できない状況にあります。

このような環境下のなか、水晶製品事業は、超小型・高性能化されたSMD（表面実装）型製品の開発供給を進めるとともに、マーケティング力の強化を図り、次なる成長基盤の構築に努めてまいります。最終商品ターゲットは、引き続き近距離無線通信、携帯電話、カーエレクトロニクス市場に重点的に販売展開を図り、加えて製品小型化の要求が増えつつある中国を中心とした海外市場でのシェアを伸ばすことで当期を上回る売上を予想しています。

抵抗器及びインダクタ事業は、水晶製品事業に経営資本を重点的に投下していることや製品の汎用化に伴う価格競争等、厳しい事業環境が予想され、売上高は当期を下回ることを予想しております。

また、品質の継続的改善を推進し、原価低減に努めるとともに経営管理システム及びマネジメント力を強化し、利益体質の改善を推進してまいります。

以上により、当社グループの平成19年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高8,703百万円、営業利益693百万円、経常利益649百万円、当期純利益312百万円と予想しております。

[財政状態]

当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況はそれぞれ次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として売上債権の増加およびたな卸資産の増加の合計額が314百万円あったものの、プラス要因として税引前当期純利益が330百万円、減価償却費が910百万円あり、937百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として定期預金の払戻による収入が719百万円あったものの、有形固定資産の取得が1,744百万円、現金同等物以外の定期預金への預入が293百万円あり、1,334百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として長期借入金の返済が476百万円、配当金の支払いが134百万円あったものの、プラス要因として長期借入れによる収入が905百万円あり、264百万円のプラスとなりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	57.1%	61.2%	64.6%	63.5%
時価ベースの株主資本比率	-	-	51.3%	55.5%
債務償還年数	1.5年	1.9年	1.4年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.2	28.1	71.5	32.1

[算式] 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 平成15年3月期及び平成16年3月期については、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため時価ベースの株主資本比率は記載しておりません。なお、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,206,367		1,742,589	463,778
2. 受取手形及び売掛金			2,353,234		2,608,239	255,004
3. たな卸資産			783,575		905,657	122,081
4. 繰延税金資産			144,482		154,442	9,960
5. その他			108,202		129,519	21,317
貸倒引当金			2,599		2,797	198
流動資産合計			5,593,264	48.5	5,537,651	55,612
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	3,298,670		3,330,416		
減価償却累計額		1,830,227	1,468,443	1,896,457	1,433,959	34,484
(2) 機械装置及び運搬 具		8,352,286		9,541,094		
減価償却累計額		5,617,286	2,735,000	6,031,642	3,509,451	774,451
(3) 工具、器具及び備 品		715,375		734,460		
減価償却累計額		602,854	112,521	618,644	115,815	3,293
(4) 土地	1		625,480		581,056	44,423
(5) 建設仮勘定			583,011		314,638	268,372
有形固定資産合計			5,524,456	47.9	5,954,921	430,464
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			6,607		14,610	8,002
(2) その他			9,466		9,466	-
無形固定資産合計			16,074	0.1	24,076	8,002
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			167,303		219,952	52,649
(2) 繰延税金資産			19,998		22,219	2,220
(3) その他			202,512		177,256	25,256
投資その他の資産合 計			389,814	3.4	419,428	29,613
固定資産合計			5,930,345	51.4	6,398,426	468,081
繰延資産						
1. 新株発行費						
繰延資産合計			10,483	0.1	5,241	5,241
繰延資産合計			10,483	0.1	5,241	5,241
資産合計			11,534,093	100.0	11,941,319	407,226

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		842,206		993,191		150,984
2. 1年以内に償還予定 の社債		20,000		20,000		-
3. 短期借入金	1	622,162		617,583		4,578
4. 1年以内に返済予定 の長期借入金	1	418,612		434,797		16,185
5. 未払法人税等		262,766		77,228		185,538
6. 賞与引当金		155,571		210,696		55,124
7. 設備関係支払手形		432,602		136,641		295,960
8. その他		399,451		525,076		125,625
流動負債合計		3,153,372	27.3	3,015,214	25.3	138,158
固定負債						
1. 社債		50,000		30,000		20,000
2. 長期借入金	1	369,918		781,877		411,959
3. 繰延税金負債		48,415		49,508		1,092
4. 退職給付引当金		53,068		63,242		10,174
5. 役員退職慰労引当金		124,310		106,500		17,810
固定負債合計		645,711	5.6	1,031,127	8.6	385,416
負債合計		3,799,084	32.9	4,046,342	33.9	247,258
(少数株主持分)						
少数株主持分		284,233	2.5	314,148	2.6	29,915
(資本の部)						
資本金	2	1,070,520	9.3	1,070,520	9.0	-
資本剰余金		957,810	8.3	957,810	8.0	-
利益剰余金		5,633,923	48.9	5,652,666	47.4	18,742
その他有価証券評価差 額金		27,182	0.2	54,626	0.4	27,444
為替換算調整勘定		238,660	2.1	153,918	1.3	84,742
自己株式	3	-	-	875	0.0	875
資本合計		7,450,775	64.6	7,580,828	63.5	130,053
負債、少数株主持分及 び資本合計		11,534,093	100.0	11,941,319	100.0	407,226

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,525,470	100.0	8,045,511	100.0	520,040	
売上原価	3		5,464,581	72.6	6,050,092	75.2	585,510	
売上総利益			2,060,889	27.4	1,995,419	24.8	65,470	
販売費及び一般管理費	1,3		1,537,654	20.4	1,625,133	20.2	87,479	
営業利益			523,234	7.0	370,285	4.6	152,949	
営業外収益								
1. 受取利息		9,597			17,171			
2. 受取配当金		2,164			1,043			
3. 為替差益		-			8,691			
4. 材料屑売却益		58,130			100,752			
5. その他		19,809	89,702	1.2	14,925	142,584	1.8	52,882
営業外費用								
1. 支払利息		14,670			28,689			
2. 為替差損		15,696			-			
3. 新株発行費償却		5,241			5,241			
4. その他		1,101	36,710	0.5	2,644	36,575	0.5	134
経常利益			576,226	7.7	476,294	5.9	99,932	
特別利益								
1. 固定資産売却益		-			1,923			
2. 投資有価証券売却益		26,986	26,986	0.3	-	1,923	0.0	25,062
特別損失								
1. 固定資産除却損	2	29,763			89,956			
2. 固定資産売却損	4	251			-			
3. 減損損失	5	-			56,214			
4. 出資金評価損		2,729	32,744	0.4	1,929	148,099	1.8	115,355
税金等調整前当期純利益			570,468	7.6	330,117	4.1	240,350	
法人税、住民税及び事業税		294,877			191,688			
法人税等調整額		57,150	237,727	3.2	30,764	160,924	2.0	76,802
少数株主利益(損失:)			2,777	0.0	2,017	0.0	4,794	
当期純利益			329,964	4.4	171,210	2.1	158,753	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			233,710		957,810	724,100
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株発行		724,100	724,100		-	724,100
資本剰余金期末残高			957,810		957,810	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			5,414,449		5,633,923	219,474
利益剰余金増加高						
当期純利益		329,964	329,964	171,210	171,210	158,753
利益剰余金減少高						
1. 配当金		92,889		134,867		41,977
2. 役員賞与		17,600	110,489	17,600	152,467	-
利益剰余金期末残高			5,633,923		5,652,666	18,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		570,468	330,117	240,350
減価償却費		756,041	910,263	154,221
減損損失		-	56,214	56,214
貸倒引当金の増減額(減少:)		7	142	135
賞与引当金の増減額(減少:)		7,698	55,124	47,426
退職給付引当金の増減額(減少:)		4,050	9,191	13,241
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		14,200	17,810	32,010
受取利息及び受取配当金		11,762	18,215	6,452
支払利息		14,670	28,928	14,258
為替差損益(差益:)		6	17	10
新株発行費償却		5,241	5,241	-
有形固定資産売却益		-	1,923	1,923
有形固定資産売却損		251	-	251
有形固定資産除却損		29,763	89,956	60,193
投資有価証券売却益		26,986	-	26,986
出資金評価損		2,729	1,929	800
ゴルフ会員権売却益		2,279	-	2,279
売上債権の増減額(増加:)		135,908	221,844	85,935
たな卸資産の増減額(増加:)		27,627	92,322	64,695
仕入債務の増減額(減少:)		44,528	100,182	144,710
未収入金の増減額(増加:)		12,364	11,388	23,752
未払金の増減額(減少:)		5,319	2,129	3,189
その他		11,953	60,687	72,640
小計		1,128,924	1,309,364	180,440
利息及び配当金の受取額		10,147	19,808	9,661
利息の支払額		14,515	29,263	14,748
法人税等の支払額		86,945	362,542	275,596
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,037,610	937,366	100,243

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		968,983	293,100	675,883
定期預金の払戻による収入		318,712	719,732	401,020
有形固定資産の取得による支出		1,220,872	1,744,573	523,701
有形固定資産の売却による収入		14	1,923	1,908
無形固定資産の取得による支出		854	10,399	9,544
投資有価証券の取得による支出		7,019	6,984	34
投資有価証券の売却による収入		69,525	-	69,525
ゴルフ会員権売却による収入		5,214	-	5,214
その他		4,860	700	5,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,799,403	1,334,102	465,301
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		222,162	4,578	226,741
長期借入れによる収入		-	905,000	905,000
長期借入金の返済による支出		308,612	476,856	168,244
社債の償還による支出		20,000	20,000	-
株式発行による収入		1,206,274	-	1,206,274
自己株式取得による支出		-	875	875
配当金の支払額		92,889	134,094	41,205
少数株主への配当金の支払額		-	3,936	3,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,006,935	264,658	742,277
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,825	49,106	52,932
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		241,317	82,970	324,287
現金及び現金同等物の期首残高		984,009	1,225,326	241,317
現金及び現金同等物の期末残高		1,225,326	1,142,356	82,970

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. (2) 非連結子会社数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. (2) 非連結子会社数 同左								
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td>台湾利巴股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	台湾利巴股份有限公司	12月31日	RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	12月31日	RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	12月31日	同左
会社名	決算日									
台湾利巴股份有限公司	12月31日									
RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	12月31日									
RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	12月31日									
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による低価法、仕掛品は主として総平均法による原価法及び原材料は主として先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左								

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
建物及び構築物	15～50年					
機械装置及び運搬具	5～10年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員 の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上し ております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦 通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負 債、収益及び費用は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額 は少数株主持分及び資本の部における 為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース 物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によって おります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦 通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価の方 法については、全面時価評価法を採用し ております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関 する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について連結会計年度中に確定した 利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヵ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は56,214千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">396,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">430,473</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826,655</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の長期 借入金</td> <td style="text-align: right;">278,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,834</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839,450</td> </tr> </table>	建物及び構築物	396,181千円	土地	430,473	計	826,655	短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の長期 借入金	278,616	長期借入金	260,834	計	839,450	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">379,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">430,473</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,606</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の長期 借入金</td> <td style="text-align: right;">375,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">341,177</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,290</td> </tr> </table> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,492,652株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式968株であります。</p>	建物及び構築物	379,132千円	土地	430,473	計	809,606	短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の長期 借入金	375,113	長期借入金	341,177	計	1,016,290
建物及び構築物	396,181千円																												
土地	430,473																												
計	826,655																												
短期借入金	300,000千円																												
1年以内に返済予定の長期 借入金	278,616																												
長期借入金	260,834																												
計	839,450																												
建物及び構築物	379,132千円																												
土地	430,473																												
計	809,606																												
短期借入金	300,000千円																												
1年以内に返済予定の長期 借入金	375,113																												
長期借入金	341,177																												
計	1,016,290																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">183,898千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">542,189</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,697</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,991</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,200</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">121,092</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,946</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物25千円、機械装置及び運搬具24,992千円、工具、器具及び備品4,745千円であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、121,092千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、工具、器具及び備品251千円であります。</p>	役員報酬	183,898千円	給与手当等	542,189	賞与引当金繰入額	48,697	退職給付費用	16,991	役員退職慰労引当金繰入額	14,200	研究開発費	121,092	減価償却費	30,946	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">170,825千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">587,546</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,126</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,975</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,297</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">119,065</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,037</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物35,651千円、機械装置及び運搬具51,627千円、工具、器具及び備品2,676千円であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、119,065千円であります。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>青森県 青森市</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">9,626</td> </tr> <tr> <td>水晶製品製造用設備</td> <td>佃工場 青森県 青森市</td> <td>土地、建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">46,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製造用資産については事業製品カテゴリー別の種類別、その他の資産については地域別(国別)を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産等については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物758千円、土地8,868千円であります。</p> <p>佃工場については生産拠点の集中化により事業用として使用する見込みがなくなったため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。減損損失の主な内訳は、建物及び構築物10,790千円、土地35,555千円、その他の資産241千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額とし不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて評価しております。</p>	役員報酬	170,825千円	給与手当等	587,546	賞与引当金繰入額	55,126	退職給付費用	23,975	役員退職慰労引当金繰入額	17,297	研究開発費	119,065	減価償却費	26,037	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	青森県 青森市	土地及び 建物等	9,626	水晶製品製造用設備	佃工場 青森県 青森市	土地、建物及び 構築物等	46,587
役員報酬	183,898千円																																								
給与手当等	542,189																																								
賞与引当金繰入額	48,697																																								
退職給付費用	16,991																																								
役員退職慰労引当金繰入額	14,200																																								
研究開発費	121,092																																								
減価償却費	30,946																																								
役員報酬	170,825千円																																								
給与手当等	587,546																																								
賞与引当金繰入額	55,126																																								
退職給付費用	23,975																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,297																																								
研究開発費	119,065																																								
減価償却費	26,037																																								
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																						
遊休資産	青森県 青森市	土地及び 建物等	9,626																																						
水晶製品製造用設備	佃工場 青森県 青森市	土地、建物及び 構築物等	46,587																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,206,367	現金及び預金勘定 1,742,589
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 981,041	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 600,233
現金及び現金同等物 1,225,326	現金及び現金同等物 1,142,356

リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">12,406</td> <td style="text-align: center;">5,060</td> <td style="text-align: center;">7,346</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">65,968</td> <td style="text-align: center;">53,558</td> <td style="text-align: center;">12,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">78,375</td> <td style="text-align: center;">58,618</td> <td style="text-align: center;">19,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,555千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,757千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,979千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	12,406	5,060	7,346	工具、器具及び備品	65,968	53,558	12,410	合計	78,375	58,618	19,757	1年内	7,201千円	1年超	12,555千円	合計	19,757千円	支払リース料	12,979千円	減価償却費相当額	12,979千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">131,005</td> <td style="text-align: center;">20,753</td> <td style="text-align: center;">110,252</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">34,409</td> <td style="text-align: center;">16,782</td> <td style="text-align: center;">17,626</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6,178</td> <td style="text-align: center;">2,059</td> <td style="text-align: center;">4,118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">171,593</td> <td style="text-align: center;">39,595</td> <td style="text-align: center;">131,997</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103,268千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,997千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,399千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	131,005	20,753	110,252	工具、器具及び備品	34,409	16,782	17,626	ソフトウェア	6,178	2,059	4,118	合計	171,593	39,595	131,997	1年内	28,729千円	1年超	103,268千円	合計	131,997千円	支払リース料	23,399千円	減価償却費相当額	23,399千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	12,406	5,060	7,346																																																						
工具、器具及び備品	65,968	53,558	12,410																																																						
合計	78,375	58,618	19,757																																																						
1年内	7,201千円																																																								
1年超	12,555千円																																																								
合計	19,757千円																																																								
支払リース料	12,979千円																																																								
減価償却費相当額	12,979千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	131,005	20,753	110,252																																																						
工具、器具及び備品	34,409	16,782	17,626																																																						
ソフトウェア	6,178	2,059	4,118																																																						
合計	171,593	39,595	131,997																																																						
1年内	28,729千円																																																								
1年超	103,268千円																																																								
合計	131,997千円																																																								
支払リース料	23,399千円																																																								
減価償却費相当額	23,399千円																																																								

有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	115,647	162,023	46,376	122,030	214,269	92,238
	小計	115,647	162,023	46,376	122,030	214,269	92,238
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	6,427	5,279	1,147	7,029	5,683	1,346
	小計	6,427	5,279	1,147	7,029	5,683	1,346
合計		122,075	167,303	45,228	129,060	219,952	90,892

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
69,525	26,986				

デリバティブ取引

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して早期退職加算金を支払う場合があります。

なお、当社については、昭和57年2月より適格退職年金制度へ全面移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	322,148	324,341
ロ. 年金資産	269,080	261,099
退職給付引当金(イ+ロ)	53,068	63,242

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用等	41,118	54,112
ロ. 退職給付費用	41,118	54,112

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	リチウムコ イン電池 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	5,976,169	471,663	233,191	738,244	106,201	7,525,470	-	7,525,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,976,169	471,663	233,191	738,244	106,201	7,525,470	-	7,525,470
営業費用	4,705,844	362,027	189,664	724,356	99,537	6,081,430	920,805	7,002,236
営業利益	1,270,324	109,635	43,527	13,887	6,664	1,444,040	(920,805)	523,234
・資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	7,764,234	687,541	251,017	403,625	72,713	9,179,132	2,354,961	11,534,093
減価償却費	703,976	13,601	6,832	9,991	448	734,850	21,191	756,041
資本的支出	1,408,242	2,024	711	374	103	1,411,456	250	1,411,706

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	7,367,733	381,332	196,953	99,491	8,045,511	-	8,045,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,367,733	381,332	196,953	99,491	8,045,511	-	8,045,511
営業費用	6,210,415	311,658	176,175	65,336	6,763,586	911,639	7,675,226
営業利益	1,157,318	69,674	20,778	34,154	1,281,925	(911,639)	370,285
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	9,066,424	664,373	271,138	62,817	10,064,754	1,876,565	11,941,319
減価償却費	875,248	12,606	4,582	328	892,765	17,498	910,263
減損損失	46,587				46,587	9,626	56,214
資本的支出	1,485,889	2,198	2,185	-	1,490,273	1,823	1,492,096

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、 クロック用水晶発振器、表面実装型電圧制御水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
リチウムコイン電池	リチウムコイン電池
その他	複合回路部品列、開閉器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	920,805千円	911,639千円	提出会社の管理部門に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,354,961千円	1,876,565千円	長期投資資金及び管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,077,213	1,448,256	7,525,470	-	7,525,470
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	906,314	4,530	910,845	(910,845)	-
計	6,983,528	1,452,787	8,436,316	(910,845)	7,525,470
営業費用	5,586,043	1,357,166	6,943,210	59,025	7,002,236
営業利益	1,397,484	95,620	1,493,105	(969,870)	523,234
. 資産	8,426,672	1,431,111	9,857,783	1,676,309	11,534,093

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,177,228	1,868,282	8,045,511	-	8,045,511
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,208,244	11,694	1,219,938	(1,219,938)	-
計	7,385,472	1,879,977	9,265,449	(1,219,938)	8,045,511
営業費用	6,110,442	1,867,606	7,978,048	(302,822)	7,675,226
営業利益	1,275,030	12,370	1,287,401	(917,115)	370,285
. 資産	9,317,098	1,705,417	11,022,515	918,804	11,941,319

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...マレーシア、シンガポール、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3.」と同一であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 4.」と同一であります。

c. 海外売上高

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外売上高(千円)	85,035	1,723,685	19,849	1,828,571
	連結売上高(千円)	-	-	-	7,525,470
	連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	1.1	22.9	0.3	24.3
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	海外売上高(千円)	92,785	2,133,149	41,583	2,267,518
	連結売上高(千円)	-	-	-	8,045,511
	連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	1.2	26.5	0.5	28.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米...米国、カナダ

(2) アジア...シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、香港

(3) その他...EU、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	992.06円	1株当たり純資産額	1,009.55円
1株当たり当期純利益金額	45.03円	1株当たり当期純利益金額	20.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	329,964	171,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,600	17,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,600)	(17,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,364	153,610
期中平均株式数(株)	6,937,188	7,492,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの状況	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
水晶製品	6,046,665	79.7	7,399,773	91.6	1,353,107	22.4
抵抗器	459,301	6.1	379,447	4.7	79,853	17.4
インダクタ	232,188	3.1	199,480	2.5	32,707	14.1
リチウムコイン電池	738,244	9.7	-	-	738,244	-
その他	107,299	1.4	97,803	1.2	9,495	8.8
合 計	7,583,698	100.0	8,076,505	100.0	492,807	6.5

(注) 上記の金額は販売価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの状況	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
水晶製品	6,020,187	573,928	7,453,163	678,128	1,432,975	104,200
抵抗器	464,565	12,913	366,701	-	97,864	12,913
インダクタ	221,956	22,340	205,409	32,685	16,546	10,344
リチウムコイン電池	738,244	-	-	-	738,244	-
その他	106,201	1,519	98,401	588	7,800	930
合 計	7,551,156	610,702	8,123,675	711,402	572,519	100,700

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの状況	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
水晶製品	5,976,169	79.4	7,367,733	92.0	1,391,563	23.3
抵抗器	471,663	6.3	381,332	4.4	90,330	19.2
インダクタ	233,191	3.1	196,953	2.3	36,237	15.5
リチウムコイン電池	738,244	9.8	-	-	738,244	-
その他	106,201	1.4	99,491	1.3	6,710	6.3
合 計	7,525,470	100.0	8,045,511	100.0	520,040	6.9

(注) 1.セグメント間の取引先については相殺消去しております。

2.当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績における割合は次の通りであります。

法人名	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ソニーイーエムシーエス株式会社	765,902	10.2	859,695	10.7
ソニーエナジー・デバイス株式会社	738,244	9.8	-	-

3.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。